

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		16 01 02	中期総合計画主要施策番号		3-10	担当課	部・課	警察本部 警務課・通信指令課ほか	
事業名		総合指揮システム整備事業 (総合指揮室・カーロケータシステムの整備)					内線	4532	
							E-mail	police-keimu@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・通信指令システムの高度化、総合指揮室の整備、交通管制システムの高度化を実施することにより、大規模災害や突発重大事案の発生時における情報集約、指揮系統の一元化など、迅速・的確な対応により、被害の拡大防止や事件の早期解決を図る。(平成20年度においては、総合指揮室及びカーロケータシステムの整備)							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)]							
		・突発的に発生する災害や犯罪への対処には、早期現場臨場による初動対応や、きめ細かな総合指揮態勢の早期確立が必要不可欠であるが、近年、警察事象の多様化・スピード化を受け、対応の困難性が増している。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)]							
	事業内容	・高度化された通信指令システムとの接続がされていない。 ・災害や事件事故に即応する総合指揮態勢の確立、現場情報等各種情報の共有化を迅速に行う機能が十分でない。							
[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)]									
実施期間	・大規模災害や突発重大事案発生に備え、通信指令システムなど各種システムと接続された総合指揮室を整備する必要がある。 ・事件事故発生時において、通信指令・総合指揮室と現場との各種情報の共有化を図る必要がある。								
	H17 ~		根拠法令等 警察法						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・総合指揮システムを整備することにより、大規模災害や突発重大事案発生時において、一元的な総合指揮態勢を素早く確立して被害の拡大を防止し、事件を早期解決する。(H20年度においては、成果をあげるための高度化整備)		・総合指揮室・カーロケータシステムの平成20年度中の運用開始に向けて計画的な整備を推進する。			・計画どおり整備が完了した。通信指令課において出動中のパトカーや捜査車両の動態が把握できることとなり、事件・事故発生時には現場直近のパトカー等への直接指令が可能となった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	240,434	124,107	31,971	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	232,329	122,693		実施方法 直接、委託		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	154,329	100,693	31,971	歳出節別 需用費:1,906		
	概 算 人件費		人	2.00	0.01	0.01	内訳等 役務費:6,427		
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	246,609	122,764	32,042	(単位: 千円) 委託料:63,042 使用料:17,957 工事請負費:33,361		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	リスボンスタイム(1~12月)		分秒	7 01"	6 54"		・カーロケータシステムは21年1月運用開始、総合指揮室は、21年3月供用開始であり、数値実績はなし。		
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・県民の生命、身体、財産を保護し、犯罪を予防、鎮圧するなど公共の安全と秩序を維持することは、警察法に定められた警察の責務であり、警察(県)がその責任を果たさなければならない、そのニーズは依然高い。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・平成16年度から通信指令システムの高度化を推進してきたが、今年度のカーロケータシステムの導入で高度化整備が完了し、既整備の地図システム、警察署等指令ネットワークシステム、大型表示装置とカーロケータシステムが接続されたことで情報の共有化が図られ、これまで以上に事件事故に係る110番通報に迅速・的確な対応が可能となった。今後は、犯罪等の予防・早期解決をめざし、これらの効果的な活用を図っていく必要がある。							